



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,864	8.4	322	54.5	473	45.5	301	53.6
2023年3月期第2四半期	8,581	12.9	708	9.9	869	31.4	649	52.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 700百万円 (48.3%) 2023年3月期第2四半期 1,353百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	33.08	
2023年3月期第2四半期	71.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	31,272	26,711	85.3	2,924.97
2023年3月期	31,342	26,475	84.4	2,898.91

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 26,684百万円 2023年3月期 26,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,350	0.4	680	51.1	850	47.1	470	56.6	51.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	9,333,654 株	2023年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	210,504 株	2023年3月期	210,504 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	9,123,150 株	2023年3月期2Q	9,123,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月14日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて景気の回復スピードが弱まることとなりました。米国では個人消費が堅調な一方、金融引き締めに伴う資金調達懸念から企業の設備投資が停滞しています。欧州では実質賃金の上昇により個人消費がやや持ち直しているものの、高いインフレと利上げが続き、経済活動が低迷した状況が続いています。中国では不動産市場が悪化しています。中国政府は政策金利を引き下げて内需喚起に注力しているものの、個人消費や企業の設備投資には勢いがありません。我が国においては、インバウンド需要の増加により非製造業の業況が改善しています。自動車を中心に製造業の収益環境も改善基調にあります。海外経済の減速や物価の上昇、急激な円安等により先行きの不透明感が払拭できない状況となっています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、半導体の供給不足が解消したものの、物価の高騰を背景に、パソコンやスマートフォンの需要には勢いがありません。そうした中、ChatGPTに代表される「生成AI」の商用利用が徐々に始まりました。定型業務の効率化や新商品創出の補助等、より効果的に「生成AI」を活用する方法について、多くの企業が検討を開始しています。自動車関連市場においては、電気自動車へのシフトが加速しています。世界の中でも電気自動車の普及で先行している中国では、一段と安価な電気自動車が市場に登場し、注目を集めました。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、国内外の展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。

「ものづくり力の強化」に向けては、電力費や材料費の増加傾向が続く中、継続的に安定した購買活動を行えるよう取引先との関係強化に努めると共に、生産工程の一部について自動製造装置を社内で開発し、生産効率の向上を図りました。

「経営基盤の強化」に向けては、前連結会計年度に新設した「サステナビリティ推進室」を中心に、温室効果ガスの排出削減活動に取り組みました。当社と国内子会社は、インボイス制度と電子帳簿保存法の適用開始に向けた準備を進めると共に、ペーパーレス化の推進やクラウドの活用等を通して、有事の際にも事業活動を継続できる体制の構築と業務効率の向上にも取り組みました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,864,504千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。損益面では、付加価値の高い製品の売上が減少したことや、売上高減少の影響により固定費を吸収できず、原価率が上昇することとなりました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は322,824千円（前年同四半期比54.5%減）となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果473,740千円（前年同四半期比45.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は301,800千円（前年同四半期比53.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当第2四半期連結累計期間は、自動車の生産台数が復調し、自動車の各種センサーに搭載されるインサート成形品の売上高は回復傾向にあります。一方、電子機器向けの金属プレス成形品は、スマートフォンの需要低迷が続いており、売上高が低調に推移しました。また、車載用成形品を量産するための金型等の売上が増加し、今後の増産に向けた布石を打つことができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は4,304,211千円（前年同四半期比4.2%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は209,108千円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。光通信関連市場は、リモートワークやWEB会議等の増加に伴って拡大が続いていましたが、前連結会計年度の下期以降、新型コロナウイルスの沈静化と共にブレーキがかかっています。これにより光通信インフラ関連の新規投資が滞っており、光通信用部品の需要が低迷しています。また、前年同四半期に好調に推移した光通信用部品の製造機器、測定装置の売上高も減少することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は3,560,292千円（前年同四半期比20.0%減）となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は113,715千円（前年同四半期比77.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は31,272,760千円となり、前連結会計年度末から70,089千円減少いたしました。流動資産は21,522,317千円となり、前連結会計年度末から236,338千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金、商品及び製品が減少したこと等に因ります。固定資産は9,750,443千円となり、前連結会計年度末から166,249千円増加いたしました。その主な要因は、連結子会社の不二電子工業株式会社がインドの自動車部品メーカー RADIANT POLYMERS Pvt. Ltd. に出資し、投資有価証券が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,561,571千円となり、前連結会計年度末から305,559千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が減少したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は26,711,189千円となり、前連結会計年度末から235,469千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,445,178	12,592,126
受取手形及び売掛金	3,659,678	4,370,158
電子記録債権	580,006	604,994
商品及び製品	890,247	781,969
仕掛品	1,447,017	1,430,072
原材料及び貯蔵品	1,387,173	1,352,587
未収還付法人税等	18,678	90,793
その他	333,003	302,173
貸倒引当金	△2,326	△2,558
流動資産合計	21,758,656	21,522,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,545,201	7,687,210
減価償却累計額	△4,798,833	△4,938,170
建物及び構築物（純額）	2,746,367	2,749,040
機械装置及び運搬具	7,352,398	7,508,430
減価償却累計額	△5,589,430	△5,790,963
機械装置及び運搬具（純額）	1,762,967	1,717,467
土地	2,670,031	2,670,343
建設仮勘定	130,477	64,067
その他	4,124,068	4,274,011
減価償却累計額	△3,282,395	△3,431,848
その他（純額）	841,672	842,162
有形固定資産合計	8,151,517	8,043,081
無形固定資産		
のれん	163,870	101,639
顧客関連資産	11,204	—
その他	29,854	23,189
無形固定資産合計	204,930	124,828
投資その他の資産		
投資有価証券	76,191	350,631
投資不動産	873,209	872,198
その他	278,344	359,703
投資その他の資産合計	1,227,746	1,582,533
固定資産合計	9,584,194	9,750,443
資産合計	31,342,850	31,272,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,663,291	1,359,496
未払法人税等	220,107	164,445
賞与引当金	105,254	110,146
その他	1,322,628	1,357,076
流動負債合計	3,311,281	2,991,164
固定負債		
退職給付に係る負債	1,020,474	1,037,159
役員株式給付引当金	163,937	188,588
長期末払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	51,438	18,417
その他	156,091	162,335
固定負債合計	1,555,848	1,570,406
負債合計	4,867,130	4,561,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,607,500	10,607,500
利益剰余金	8,482,991	8,322,795
自己株式	△538,872	△538,872
株主資本合計	25,343,302	25,183,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,396	19,354
為替換算調整勘定	1,114,378	1,501,200
退職給付に係る調整累計額	△25,865	△18,761
その他の包括利益累計額合計	1,103,910	1,501,793
非支配株主持分	28,507	26,289
純資産合計	26,475,719	26,711,189
負債純資産合計	31,342,850	31,272,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	8,581,611	7,864,504
売上原価	5,839,814	5,719,504
売上総利益	2,741,797	2,144,999
販売費及び一般管理費	2,033,009	1,822,175
営業利益	708,787	322,824
営業外収益		
受取利息	3,139	14,351
受取配当金	654	717
補助金収入	2,792	7,214
助成金収入	359	700
投資不動産賃貸料	34,693	33,610
持分法による投資利益	441	140
為替差益	128,742	88,209
その他	10,428	14,637
営業外収益合計	181,252	159,580
営業外費用		
不動産賃貸原価	7,789	7,208
支払補償費	8,909	—
その他	3,928	1,455
営業外費用合計	20,626	8,664
経常利益	869,413	473,740
特別利益		
固定資産売却益	1,854	1,899
投資有価証券売却益	—	1,747
新株予約権戻入益	55,865	—
特別利益合計	57,719	3,646
特別損失		
固定資産売却損	916	34
特別損失合計	916	34
税金等調整前四半期純利益	926,215	477,352
法人税、住民税及び事業税	273,320	186,547
法人税等調整額	△746	△11,667
法人税等合計	272,574	174,880
四半期純利益	653,641	302,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,841	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,800	301,800

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	653,641	302,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,302	3,958
為替換算調整勘定	698,288	386,822
退職給付に係る調整額	6,083	7,103
その他の包括利益合計	700,070	397,883
四半期包括利益	1,353,712	700,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348,013	697,035
非支配株主に係る四半期包括利益	5,698	3,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	926,215	477,352
減価償却費	468,114	432,165
のれん償却額	156,651	76,071
受取利息及び受取配当金	△3,793	△15,069
持分法による投資損益(△は益)	△441	△140
受取賃貸料	△34,693	△33,610
補助金収入	△2,792	△7,214
助成金収入	△359	△700
支払補償費	8,909	—
固定資産売却損益(△は益)	△937	△1,864
新株予約権戻入益	△55,865	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,502	4,892
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	44,371	24,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,407	23,787
為替差損益(△は益)	△55,240	△38,868
売上債権の増減額(△は増加)	27,154	△623,031
棚卸資産の増減額(△は増加)	△319,615	310,922
その他の資産の増減額(△は増加)	92,800	44,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,701	△375,368
その他の負債の増減額(△は減少)	△86,381	67,778
小計	1,109,300	364,973
利息及び配当金の受取額	2,724	8,621
補助金の受取額	2,792	7,214
助成金の受取額	359	700
法人税等の還付額	16,771	4,737
法人税等の支払額	△268,053	△322,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,894	63,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,351,580	△6,155,334
定期預金の払戻による収入	5,351,566	5,387,547
有形固定資産の取得による支出	△607,349	△251,957
有形固定資産の売却による収入	2,208	2,302
無形固定資産の取得による支出	△1,053	△970
投資有価証券の取得による支出	△278	△267,642
投資有価証券の売却による収入	—	1,747
投資不動産の賃貸による収入	34,693	33,610
その他	△1,586	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,379	△1,250,638

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27,258	△21,143
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△469,814	△461,167
非支配株主への配当金の支払額	4,811	△5,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,297	△487,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,226	120,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,556	△1,554,550
現金及び現金同等物の期首残高	4,198,415	5,193,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,186,858	3,639,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,131,584	4,450,027	8,581,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,374	140	26,514
計	4,157,958	4,450,167	8,608,125
セグメント利益	201,975	506,812	708,787

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,304,211	3,560,292	7,864,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,455	—	22,455
計	4,326,667	3,560,292	7,886,959
セグメント利益	209,108	113,715	322,824

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2023年10月20日、中国の連結子会社である大連精工技研有限公司の董事会において、同社が人員削減を実施することを決議し、これを受けて、同日開催の当社の取締役会においても、大連精工技研有限公司における人員削減の実施を下記のとおり決議いたしました。

1. 人員削減を実施する理由

当社グループは現在、2023年3月期を初年度とする中期経営計画『マスタープラン 2022』を遂行中です。その基本戦略のひとつ「ものづくり力の強化」では、製造工程の見直しや一部の製造工程の自動化等による生産力の増強を掲げ、グループ内の各生産現場において原価低減に取り組んでおります。中でも中国の連結子会社、大連精工技研有限公司で量産している光通信用部品は、市場の競争環境が厳しく、販売価格の下落圧力が恒常的に生じています。市場環境の変化に対応し、より競争力の強い生産体制を構築するために、以下に示す内容で人員削減を実施することといたしました。

2. 人員削減の概要

- (1) 人員削減の方法 : 整理解雇
- (2) 削減予定人員数 : 79名 (2023年9月30日時点の従業員数190名)
- (3) 人員削減完了日 : 2023年11月末 (予定)

3. 連結業績等への影響

本件を予定通り実施すれば、月額約9.5百万円の人員削減効果が見込まれます。また2024年3月期の連結業績に与える影響額については、退職一時金等約110百万円を特別損失として計上する見込みであります。